

**ダイキン工業株式会社 2019年3月期第1四半期決算
アナリスト・投資家様向けテレフォンカンファレンス 質疑応答
(2018年8月7日)**

Q：世界各国で猛暑と言われているが、第1四半期でプラス効果がどれくらいあったか、また第2四半期以降の見通しは。

A：効果は第2四半期に出てくると見ている。日本、欧州などでは、第1四半期にも一部効果があったかもしれないが、営業力・商品力を強化してきた結果であると捉えている。

Q：アジア事業について、インドの伸び率が前年同期に比べ鈍化している要因は何か。

A：インドは前年が非常に好調だったので伸び率が低く見えるが、年間計画に対する進捗としては想定通りの着地。また、ほかのアジア地域で言うと、ベトナムの天候不順によるマイナスを受けたが、一時的な要因で長期的に見て心配はないと考えている。

Q：中国事業について、不動産投資抑制などによる事業環境の悪化影響はあったか、また今後の見通しは変えていないか。

A：大型の不動産投資は減少しており、マーケットは今後も厳しい環境が続くと見ている。そのなかにあって、主力の住宅用マルチエアコンの第1四半期の実績は、予定どおりに進捗した。新築住宅着工数は減少傾向にあり、成熟市場の大都市から、成長市場の地方都市への販売網の展開など、施策を強化していく。業務用の第1四半期の実績は、伸び率が鈍化しており、設計事務所などへの営業活動を強化することに加え、更新物件の獲得にも力を入れていく。

Q：化学事業の年間計画に対する進捗が例年よりも良かった要因は。

A：半導体・自動車市場が好調であること、コストダウンの継続、売価施策によるもの。欧州でガスの需給が逼迫し価格が上昇していることも増益につながった。

Q：第2四半期以降、米中の貿易摩擦が業績にどのように影響してくるか、またその対応策は。

A：7月6日に米国政府による追加関税が発動され、今後、第2弾、第3弾の発動も想定されている。これにより、当社の米国事業へも一部影響があると見ているが、早期に機動的な対応を取ることで、影響を最小限に止めていきたいと考えている。具体的には、部品調達先の変更や内作への切り替えなどの検討を急ぐことに加え、コストダウンの施策の追加、販売売価の引き上げなどを検討している。

以 上